

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	医療系福祉人材育成プログラム		
法人名	学校法人 福田学園		
学校名	大阪リハビリテーション専門学校		
代表者	理事長 福田 益和	担当者 連絡先	山田 豊 TEL:06-6352-0091
<p>1. 事業の概要</p> <p>介護保険制度は虚弱高齢者にとって救いであるが、医療保険制度と異なり、通常の介護には予防と進行阻止の仕組みがなく、対象者急増と急速な重度化が介護保険制度の持続を危ういものになっている。一方で、要支援・要介護1・要介護2の受給者がリハビリテーションによって介護度の重度化を阻止できた事例も少なくない。こうした事例では、福祉とリハビリテーション専門技術の連携が重要であることは議論の余地がない。医療系(リハビリテーション)福祉人材の育成が急務であるゆえんである。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>(考察) 医療系福祉人材を育成するために</p> <p>遠近理学療法士の提言は、永年の医療－福祉連携に心を砕いた専門職の意見として敬服に値する。実現には幾つかのハードルがある。まず専門学校教育課程では、厚生省の定めたminimum requirementを満たすだけで学生は精一杯である。実習における医療機関以外の位置づけも極めて低いから、勢い介護・福祉の現場に学ぶ機会もゆとりも生まれない。医療倫理学(生命倫理としてとらえるべきである)を学ぶゆとりも無いのが現状であろう。</p> <p>そうした観点から、医療系福祉人材を育成するに当たっては大学レベルの教育課程と生命倫理学を含む教養教育が欠かせない。田近が指摘する保険者のあり方や介護保険と医療保険の分担域の問題も、社会・経済・社会保障に関する広く、深い理解なしに論じることはできまい。</p> <p>予防医学・障害予防の課題に切り込もうとすれば、医学知識の深化を前提とすることは明らかである。遠近も指摘するように、健康開発と障害予防には運動生理やスポーツ医学の知識と実践が尊重されねばならない。</p> <p>教員確保の課題がもっとも深刻である。介護－福祉の分野における医療系の教員候補者は極めて少ない。これは過去のリハビリテーション医療政策が病院外に及ばなかったいきさつがあるからである。病院－診療所－訪問看護・訪問リハビリテーションと各種の福祉・介護施設の連携はようやく始まったばかりであるから、経験と業績の豊富な教員は学びながら学生を育てる努力が求められよう。医療と福祉の現場から切り離された従来型の講座派教員には深刻な反省が求められる。</p> <p>医師や看護師などとチームを組み、カンファレンスでは意見を述べ合って患者あるいは虚弱高齢者に良きケア・プログラムを提供する中に自らも成長する教員の増えることを期待したい。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>・介護・福祉分野における理学療法の重要性を指摘し、その教育・実習のあり方についての提言を行なった。</p> <p>①リハビリテーション医療技術者に必要な倫理教育 ②予防医学に関して実践できる理学療法士の養成カリキュラム ③グループレクリエーション・コミュニケーション法・グループワーク ワークに関する学習手法の検証 ④会議・ケースカンファレンスでの役割手法に関する学習方法 ⑤今後の臨床実習のありかた</p>			

③今後の活用

院内・施設内において予防的な視点を持った理学療法士の養成
地域における予防医学の研究手法・調査方法・実践活動の学習
市町村職員として予防活動に従事できる理学療法士の養成
企業に所属し予防活動に従事できる理学療法士の養成
介護・福祉部門での臨床実習の実施
訪問リハ・訪問看護実習の実施
症例に基づいた在宅生活のコーディネートを経験をする
介護力評価を高める

④次年度以降における課題・展開

介護・福祉の分野における医療系の教員候補者は極めて少ない。これは過去のリハビリテーション医療政策が病院外に及ばなかったいきさつがあるからである。病院－診療所－訪問看護・訪問リハビリテーションと各種の福祉・介護施設の連携はようやく始まったばかりであるから、経験と業績の豊富な教員は学びながら学生を育てる努力が求められよう。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

<実態調査>

・高齢者の生活機能を後退させる障害事例で医療給付(リハビリテーション サービス)と介護給付の効果を検証した。

・連携パスの応用

医療施設間、あるいは医療と介護施設間の良き連携を目指す連携パスの利用も、長期入院を避けて退院後の生活機能維持あるいは改善に好影響のあることを平林－大阪労災病院－が明らかにした。

平林によれば大腿骨頸部骨折高齢者のFIMは比較的良好な経過を辿り、認知症への移行は少ないという。リハビリテーション医療レベルの高い労災病院退院の大腿骨頸部骨折高齢者も、その他の病院退院の大腿骨頸部骨折高齢者も著しい違いはなく、地域連携パスによるチームワークが功を奏すると報告している。

・介護・福祉分野における理学療法の重要性を指摘し、その教育・実習のあり方についての提言を行なった。

②カリキュラムの開発

・介護・福祉分野における理学療法の重要性を指摘し、その教育・実習のあり方についての提言を行なった。

①リハビリテーション医療技術者に必要な倫理教育

②予防医学に関して実践できる理学療法士の養成カリキュラム

③グループプレクリエーション・コミュニケーション法・グループワークに関する学習手法の検証

④会議・ケースカンファレンスでの役割手法に関する学習方法

⑤今後の臨床実習のありかた

③実証講座

プロジェクトの実施方法を報告すると同時に、最終目標である有資格者対象の福祉人材養成課程の具体的なカリキュラム開発にむけて、医療・福祉関連職者と討議をした。また、報告会のテーマは下記内容である。

<実施プログラム>

・15:45～16:00

プロジェクトの概要

大阪リハビリテーション専門学校 学校長 小野 啓郎

・16:00～16:30

箕面市立病院の取組み(大腿骨頸部骨折のフォロー結果、医療と福祉の連携)

箕面市立病院 整形外科部長 津田 隆之

箕面市立病院 リハビリテーションセンター 主任 遠近 高明

・16:30～16:45

大阪労災病院の取組み(大腿骨頸部骨折のフォロー結果、堺市における連携パスの実績)

大阪労災病院 第二リハビリテーション科部長 平林 伸治

④その他